

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 ムトー精工株式会社

【英訳名】 MUTO SEIKO CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 肇

【本店の所在の場所】 岐阜県各務原市鷺沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058 - 371 - 1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部担当 金 子 貞 夫

【最寄りの連絡場所】 岐阜県各務原市鷺沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058 - 371 - 1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部担当 金 子 貞 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	18,071,675	19,889,189	24,068,614
経常利益 (千円)	501,767	1,127,815	672,718
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	404,682	895,694	288,563
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	434,962	1,282,296	131,972
純資産額 (千円)	11,954,341	12,669,552	11,387,406
総資産額 (千円)	23,887,042	24,926,589	23,305,572
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	56.31	124.63	40.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.17	47.80	45.97

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	65.20	15.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の継続を背景とした輸出の増加や堅調な設備投資等により、緩やかな回復基調で推移いたしました。

世界経済におきましては、欧米、中国および新興国の景気は引き続き堅調に推移いたしました。米国の経済政策運営や朝鮮半島、中東情勢などの不安定要素もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く業界において、自動車関連では、欧米や中国の新車販売が減速基調にありましたが、国内では軽自動車販売に持ち直しが見られ、SUVなどの新車販売は増加傾向にあります。白物・小物家電市場においては、東南アジアの需要が堅調に拡大した一方、国内では買い替え時期を迎えたエアコンや冷蔵庫、薄型テレビの販売が好調に推移いたしました。ヘルスケア機器関連においては、生活水準の向上による健康志向の高まりや生活習慣病の増加に伴う医療ニーズを背景に、新興国において需要が高まっており、市場は堅調に拡大を続けております。

このような経済環境の中、当社グループにおきましては、主要セグメントでありますプラスチック成形事業が売上を伸ばし、主力製品の自動車関連部品をはじめ、電子ペンやヘルスケア機器などが順調に受注を確保しております。また、自動車関連部品を中心にグローバルな事業拡大を進めるとともに、電子ペンをはじめとした付加価値の高い製品の生産体制の強化に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は198億8千9百万円と前年同四半期と比べ18億1千7百万円(10.1%)の増収、営業利益は11億5千1百万円と前年同四半期と比べ8億2千万円(247.8%)の増益、経常利益は11億2千7百万円と前年同四半期と比べ6億2千6百万円(124.8%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億9千5百万円と前年同四半期と比べ4億9千1百万円(121.3%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プラスチック成形事業

当セグメントにおきましては、前連結会計年度に引き続き主力製品のエアコンパネルやECUなどの自動車向け部品、スマートフォン新型モデル向けをはじめとした電子ペンの売上が増加を続けております。加えて、海外拠点のムトーベトナムCO.,LTD.の血圧計及びミラーレスカメラや一眼カメラ、デジタルカメラ部品、豊武光電(蘇州)有限公司のカメラ関連部品が順調に売上を伸ばしております。また、中国・東南アジアにおけるプリンター業界の回復基調に伴い、レーザープリンターやインクジェットプリンター部品の売上也増加傾向にあります。その結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて180億8千4百万円と前年同四半期と比べ17億4千2百万円(10.7%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は11億2千9百万円と前年同四半期と比べ8億5百万円(249.1%)の増益となりました。

精密プレス部品事業

当セグメントにおきましては、総体的な市場の縮小により、デジタルカメラやカーオーディオなどの精密部品は新規案件が減少傾向にあり、厳しい価格競争が続いております。しかしながら、電子ペン、医療機器関係部品の売上は順調に推移いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて16億6千4百万円と前年同四半期と比べ4千1百万円(2.6%)の増収となりましたが、セグメント損失(営業損失)は2百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)0百万円)となっております。

プリント基板事業

当セグメントにおきましては、設計部門は、パッケージ基板や複写機などの設計業務の売上が大きく増加いたしました。検査部門においては、電波時計に使用される基板などの受注が大きく減少いたしました。セラミック基板や工作機など産業機器の基板の検査業務が大幅に増加しております。その結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて2億1千1百万円と前年同四半期と比べ9百万円(4.6%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は2千4百万円と前年同四半期と比べ1千6百万円(231.8%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の財政状態は、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ16億2千1百万円増加し、166億6千8百万円となりました。現金及び預金が6億2千1百万円、受取手形及び売掛金が3億8千3百万円、商品及び製品が4億3千4百万円、原材料及び貯蔵品が1億5千4百万円それぞれ増加したことなどが主な要因です。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ0百万円減少し、82億5千8百万円となりました。投資その他の資産が2千4百万円減少したことなどが主な要因です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ16億2千1百万円増加し、249億2千6百万円となりました。

また、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ8億4千5百万円減少し、82億7千2百万円となりました。短期借入金が15億9千5百万円減少し、支払手形及び買掛金が4億6千9百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億5千5百万円、その他(流動負債)が1億9千7百万円それぞれ増加したことなどが主な要因です。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ11億8千4百万円増加し、39億8千4百万円となりました。長期借入金が11億3千4百万円増加したことなどが主な要因です。

この結果、負債の部は、前連結会計年度末に比べ3億3千8百万円増加し、122億5千7百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ12億8千2百万円増加し、126億6千9百万円となりました。利益剰余金が8億9千5百万円、為替換算調整勘定が3億2千万円それぞれ増加したことなどが主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの取り扱い品目は、デジタルカメラ、ビデオカメラ、カーナビゲーション、電子ペン等の部品及び完成品であり、個人消費の動向をはじめ全般的な景気動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループ内の取引は、基本的に米ドルによる取引であるため為替の動向次第では当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、主力のデジタル家電関連、自動車部品関連を中心とした受注及び収益力の拡大を図り、更なる新事業を開拓するため、設備投資等による新技術の開発、業務の効率化を図り、また、製造のグローバル化に対応するため海外企業間の直接取引を拡大し、連結業績の向上に努めてまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、各部署からの最新の情報等入手し、今後の事業展開の判断材料となるよう全取締役、各部署長及び海外現地社長による会議を毎週開催しております。また、経営環境の変化に速やかに対応できるよう、主要な部署に取締役を配置しております。今後におきましても、取引先の要求に対して、高技術化、スピード化に対応できるよう、当社グループ全体で機敏な営業展開に努めるとともに、積極的に新規分野への進出を視野に入れ事業活動を展開してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,739,548	7,739,548	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	7,739,548	7,739,548		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		7,739,548		2,188,960		2,211,687

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 552,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,179,400	71,794	
単元未満株式	普通株式 7,448		
発行済株式総数	7,739,548		
総株主の議決権		71,794	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ムトー精工株式会社	岐阜県各務原市鷺沼 川崎町一丁目60番地の1	552,700		552,700	7.14
計		552,700		552,700	7.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,852,024	6,473,058
受取手形及び売掛金	4,727,359	5,111,143
電子記録債権	614,589	711,041
商品及び製品	772,580	1,207,314
仕掛品	897,780	842,765
原材料及び貯蔵品	1,537,700	1,692,460
未収入金	215,862	189,980
繰延税金資産	3,638	5,776
その他	426,644	435,956
貸倒引当金	1,240	1,240
流動資産合計	15,046,939	16,668,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,995,653	2,030,508
機械装置及び運搬具（純額）	3,376,361	3,330,789
土地	1,077,670	1,169,896
建設仮勘定	53,913	124,365
その他（純額）	931,661	815,091
有形固定資産合計	7,435,260	7,470,651
無形固定資産	263,514	252,164
投資その他の資産		
投資有価証券	281,727	267,049
退職給付に係る資産	109,243	138,192
その他	171,772	133,160
貸倒引当金	2,885	2,885
投資その他の資産合計	559,857	535,516
固定資産合計	8,258,632	8,258,333
資産合計	23,305,572	24,926,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,647,324	² 3,116,590
短期借入金	4,345,940	2,750,000
1年内返済予定の長期借入金	1,102,179	1,257,388
未払法人税等	104,833	92,294
賞与引当金	187,908	128,655
繰延税金負債	4,212	4,739
その他	725,649	² 923,135
流動負債合計	9,118,047	8,272,803
固定負債		
長期借入金	2,194,760	3,328,879
繰延税金負債	263,365	295,292
役員退職慰労引当金	127,941	137,383
退職給付に係る負債	205,065	216,161
その他	8,986	6,515
固定負債合計	2,800,118	3,984,232
負債合計	11,918,166	12,257,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,246,096	2,246,096
利益剰余金	7,187,414	8,083,109
自己株式	397,733	397,883
株主資本合計	11,224,736	12,120,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,030	42,275
為替換算調整勘定	568,046	247,667
その他の包括利益累計額合計	510,015	205,391
非支配株主持分	672,685	754,662
純資産合計	11,387,406	12,669,552
負債純資産合計	23,305,572	24,926,589

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	18,071,675	19,889,189
売上原価	15,548,098	16,532,563
売上総利益	2,523,577	3,356,625
販売費及び一般管理費	2,192,603	2,205,562
営業利益	330,973	1,151,062
営業外収益		
受取利息	18,961	43,375
受取配当金	7,366	5,361
為替差益	159,036	-
その他	41,233	19,489
営業外収益合計	226,597	68,226
営業外費用		
支払利息	54,967	53,594
為替差損	-	37,708
その他	836	170
営業外費用合計	55,804	91,473
経常利益	501,767	1,127,815
特別利益		
固定資産売却益	4,448	9,865
特別利益合計	4,448	9,865
特別損失		
固定資産売却損	-	35
固定資産除却損	7,568	4,693
特別損失合計	7,568	4,729
税金等調整前四半期純利益	498,647	1,132,951
法人税等	103,946	198,068
四半期純利益	394,701	934,882
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	9,981	39,188
親会社株主に帰属する四半期純利益	404,682	895,694

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	394,701	934,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,644	15,755
為替換算調整勘定	30,383	363,168
その他の包括利益合計	40,261	347,413
四半期包括利益	434,962	1,282,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	450,504	1,200,318
非支配株主に係る四半期包括利益	15,542	81,977

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)	
(税金費用の計算)	
海外連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	12,431千円	11,380千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
支払手形	- 千円	29,210千円
設備関係支払手形	- 千円	27,393千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	990,943千円	1,139,779千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

無配のため該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

無配のため該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,325,667	1,551,554	194,453	18,071,675	-	18,071,675
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,486	70,751	7,245	94,483	94,483	-
計	16,342,153	1,622,306	201,698	18,166,158	94,483	18,071,675
セグメント利益	323,510	163	7,299	330,973	-	330,973

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,072,869	1,611,599	204,719	19,889,189	-	19,889,189
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,332	52,448	6,280	70,061	70,061	-
計	18,084,202	1,664,047	211,000	19,959,250	70,061	19,889,189
セグメント利益又は損失()	1,129,481	2,640	24,222	1,151,062	-	1,151,062

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	56円31銭	124円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	404,682	895,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	404,682	895,694
普通株式の期中平均株式数(株)	7,186,899	7,186,844

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第58期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年11月10日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊田裕一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋敦司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムトー精工株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。